

株主各位

第67回定時株主総会招集ご通知に関する
インターネット開示情報

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

(2020年4月1日から2021年3月31日)

トッパン・フォームズ株式会社

連結注記表および個別注記表につきましては、法令および当社定款第17条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することによって株主の皆様提供しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 20社

(国内)	
トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)	トッパン・フォームズ東海(株)
トッパン・フォームズ・オペレーション(株)	(株)ジェイエスキューブ
トッパン・フォームズ・サービス(株)	トッパン・フォームズ関西(株)
トッパン・フォームズ西日本(株)	北海道トッパン・フォームズ(株)
(株)トスコ	TFペイメントサービス(株)
沖縄ビジネスフォーム(株)	
(海外)	
T. F. カンパニー社	トッパン・フォームズ(香港)社
トッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ社	トッパン・フォームズ・コンピュータ・システムズ社
マンソン・コンピュータ・フォーム社	トッパン・フォームズ・インフォメーション・システムズ(上海)社
トッパン・フォームズ(シンガポール)社	データ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社
トスコ・ミャンマー社	

すべての子会社を連結しております。

トッパン・フォームズ・コンピュータ・システムズ社につきましては、現在清算手続き中であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 6社

(国内)	
livepass(株)	(株)C&C 沖縄
(海外)	
トッパン・フォームズ(コロombo)社	CFMトッパン・フォームズ(マレーシア)社
浙江茉織華印刷社	レイコム・ドキュメント・ソリューションズ社

すべての関連会社に持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外の連結子会社のうち、T. F. カンパニー社、他7社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在における各社の計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

トスコ・ミャンマー社の決算日は9月30日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

a.時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

b.時価のないもの

主として総平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

a.商品(サプライ)・原材料・貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

b.商品(機器)・製品・仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法の規定に基づく定額法

②無形固定資産(リース資産を除く)

主として法人税法の規定に基づく定額法

なお、当社および国内連結子会社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④長期前払費用

均等償却

なお、主な償却期間は5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度において負担すべき見積額を計上しております。

③役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。また、当社は2006年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、役員退職慰労引当金に計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

②その他の工事
工事完成基準

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債並びに収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、投資効果の発現する期間にわたり均等償却を行っております。

(8) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として6.5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日。)を当連結会計年度の連結計算書類から適用し、(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

(遊休固定資産の減損)

1. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

固定資産帳簿価額 1,667 百万円 減損損失 1,396 百万円
(内、減損損失を計上した一部工場については当期売却済み)

2. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

固定資産の減損に係る会計上の見積りにあたり、固定資産のグルーピングについて、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として各工場を基本単位とし、各工場の資産または資産グループ(以下、「工場固定資産」)について、「営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっているかまたは、継続してマイナスとなる見込みである」、もしくは「使用範囲または方法について回収可能価額を著しく低下させる変化がある」等の場合に、減損が生じている可能性を示す事象(以下「減損の兆候」)を識別しております。2019年10月31日の袋井新工場竣工に伴い、既存工場は順次操業を終了しております。新工場への集約による既存工場の操業終了は、既存工場の資産グループについて、使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化がある場合に該当するため、関連する資産グループの固定資産について減損の兆候が存在しております。各工場の正味売却価額に基づく割引前将来キャッシュ・フローの見積総額が帳簿価額を下回った場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

3. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

各工場の工場固定資産から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を見積るにあたっては、構成資産(主として土地及び工場建物)の正味売却価額については、売却見込額に基づき評価を行っております。期末日時点において継続して売却を検討している工場については不動産鑑定評価や直近の売却活動の状況も考慮した上で正味売却価額を決定しております。

4. 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

不動産鑑定評価や売却活動の過程で得られる正味売却価額に関する情報によっては減損処理が必要となり、翌連結会計年度の連結損益に影響を与える可能性があります。

(非上場株式の評価について)

将来的に協業の可能性があるスタートアップも含む非上場の IT 関連企業や海外企業との資本提携(以下、「事業投資」という)を行っております。当該投資は、連結貸借対照表の「投資有価証券」に計上されております。

1. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

事業投資としての非上場株式の連結貸借対照表計上額 4,679 百万円、
連結損益計算書計上額 投資有価証券評価損 176 百万円

2. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

非上場株式については、企業会計基準第 10 号「金融商品に関する会計基準」における時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券であり、取得原価をもって貸借対照表価額としております。

超過収益力を加味して取得した非上場株式については、1株当たりの純資産額に基づく実質価額が取得原価に比べ 50%超低下しており、また実績が取得時点の計画を一定期間下回る等の理由により超過収益力の低下が認められるものについて減損処理を実施しております。

なお、関連会社に該当する場合は、一定期間内での回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない場合、減損処理を実施しております。減損処理を実施する場合、実質価額と取得原価の差額を投資有価証券評価損として計上しております。また、非上場関係会社株式については、超過収益力等の評価額であるのれんが取得価額に含まれております。当該のれんについて、減損の兆候の有無を検討し、減損の兆候を識別した場合には、将来の事業計画を基礎に算定されたのれんの残存償却期間内の割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較して減損損失の認識の可否を判定検討しております。のれんの減損損失については、持分法による投資損失として計上しております。

3. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

超過収益力を加味して取得した非上場株式については、減損処理を行うにあたり、投資先の過去の実績や入手した投資先の事業計画等を基に実質価額を算出し、当該実質価額と取得原価の差額を投資有価証券評価損として計上しております。

4. 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

業績が取得時点の事業計画を下回っている銘柄について、継続して業績が事業計画を下回る場合には、投資有価証券評価損の計上が必要となり、翌連結会計年度の連結損益に影響を与える可能性があります。

会計上の見積りの変更に関する注記

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、従来、退職給付に係る負債の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数を主として従業員の平均残存勤務期間以内の一定の期間である 15 年としておりましたが、平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を主として数理計算上の差異は 6.5 年、過去勤務費用は 13 年に変更しております。

この結果、従来の費用処理年数によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、348 百万円減少しております。

連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

116,481 百万円

連結損益計算書に関する注記

減損損失

当社グループは、原則として事業用資産については各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能価額の算定にあたっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値を適用しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を1,506百万円計上しております。

場所	用途	種類
川本工場 埼玉県深谷市 (注)1	遊休資産	建物及び構築物、土地
静岡・メディア工場 静岡県掛川市 (注)1	遊休資産	建物及び構築物、土地
新橋サテライトオフィス 東京都港区 (注)2	デジタルソリューション関連 資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品

(注) 1. 川本工場及び静岡・メディア工場の上記資産については、遊休設備の売却意思決定に伴い、固定資産の帳簿価額を売却可能額まで減額したことによるものです。

2. 当社グループにおけるRPAサービスの販売施策を見直したことに伴い、短期での回収が難しいと判断した上記固定資産については回収可能価額を零とし、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

なお損失の内訳は、建物及び構築物905百万円、工具器具及び備品13百万円、土地588百万円であります。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	115,000	—	—	115,000
合計	115,000	—	—	115,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	2020年9月30日	2020年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後に予定されているもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,387	利益剰余金	12.5	2021年3月31日	2021年6月30日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループにおける一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な運用は行っていません。

受取手形及び売掛金にかかる顧客の信用リスクは、得意先情報管理規程および債権等管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は主として株式および社債であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれら差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	54,519	54,519	—
(2)受取手形及び売掛金 △貸倒引当金(※)	38,563 △97		
	38,466	38,466	—
(3)有価証券及び投資有価証券	17,274	17,312	37
資産計	110,261	110,299	37
(1)支払手形及び買掛金	14,286	14,286	—
(2)電子記録債務	11,895	11,895	—
負債計	26,181	26,181	—

(※)受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

②負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)電子記録債務

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	4,886

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,531円99銭

1株当たり当期純利益 39円04銭

その他

本連結計算書類中の記載金額は、単位未満切捨てにより表示しております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

当社グループでは、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積りに関して、新型コロナウイルス感染症は翌事業年度においても引き続き消費動向や企業活動へ影響を及ぼすとの仮定のもと、それに伴う事業環境の変化を反映した将来予測に基づき見積り及び判断を行っております。なお新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の見積りは不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(連結納税制度の導入に伴う会計処理)

当社および一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 2015年1月16日)および「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 2015年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

なお、当社および一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

a.時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

b.時価のないもの

主として総平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

a.商品(サプライ)・原材料・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

b.商品(機器)・製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法の規定に基づく定額法

②無形固定資産(リース資産を除く)

法人税法の規定に基づく定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④長期前払費用

均等償却

なお、主な償却期間は5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支給見込額のうち、当事業年度において負担すべき見積額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6.5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しておりましたが、2006年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労引当金制度を廃止しております。

なお、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、役員退職慰労引当金に計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理

計算書類において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが、連結計算書類と異なっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日。)を当事業年度の計算書類から適用し、(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

会計上の見積りに関する注記

(遊休固定資産の減損)

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

固定資産帳簿価額 1,667 百万円 減損損失 1,396 百万円
(内、減損損失を計上した一部工場については当期売却済み)

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表「会計上の見積りに関する注記(遊休固定資産の減損)」に記載した内容と同一であります。

(非上場株式の評価について)

将来的に協業の可能性があるスタートアップも含む非上場の IT 関連企業や海外企業との資本提携(以下、「事業投資」という)を行っております。当該投資は、貸借対照表の「投資有価証券」に計上されております。

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

事業投資としての非上場株式の貸借対照表計上額 1,037 百万円
損益計算書計上額 176 百万円

2. 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

非上場株式については、企業会計基準第 10 号「金融商品に関する会計基準」における時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券であり、取得原価をもって貸借対照表価額としております。

超過収益力を加味して取得した非上場株式については、1株当たりの純資産額に基づく実質価額が取得原価に比べ50%超低下しており、また実績が取得時点の計画を一定期間下回る等の理由により超過収益力の低下が認められるものについて減損処理を実施しております。

減損処理を実施する場合、実質価額と取得原価の差額を投資有価証券評価損として計上しております。

3. 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

超過収益力を加味して取得した非上場株式については、減損処理を行うにあたり、投資先の過去の実績や入手した投資先の事業計画等を基に実質価額を算出し、当該実質価額と取得原価の差額を投資有価証券評価損として計上しております。

4. 翌事業年度の計算書類に与える影響

業績が取得時点の事業計画を下回っている銘柄について、継続して業績が事業計画を下回る場合には、投資有価証券評価損の計上が必要となり、翌事業年度の損益に影響を与える可能性があります。

会計上の見積りの変更に関する注記

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数の変更)

当社は、従来、退職給付に係る負債の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数を、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数である15年としておりましたが、平均残存勤務期間が短縮したため、当事業年度より費用処理年数を、数理計算上の差異は6.5年、過去勤務費用は13年に変更しております。

この結果、従来、費用処理年数によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、25百万円増加しております。

貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	105,607	百万円
2. 関係会社に対する金銭債権債務		
短期金銭債権	5,881	百万円
短期金銭債務	11,081	百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高		
売上高	10,522	百万円
仕入高	82,372	百万円
その他の営業取引高	29,251	百万円
営業外取引高	10,937	百万円

2. 減損損失

当社は、原則として事業用資産については各工場を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能価額の算定にあたっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値を適用しております。

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を1,506百万円計上しております。

場所	用途	種類
川本工場 埼玉県深谷市 (注)1	遊休資産	建物、構築物、土地
静岡・メディア工場 静岡県掛川市 (注)1	遊休資産	建物、構築物、土地
新橋サテライトオフィス 東京都港区 (注)2	デジタルソリューション関連 資産	建物、構築物、工具、器具及び備品

(注) 1. 川本工場及び静岡・メディア工場の上記資産については、遊休設備の売却意思決定に伴い、固定資産の帳簿価額を売却可能額まで減額したことによるものです。

2. 当社グループにおけるRPAサービスの販売施策を見直したことに伴い、短期での回収が難しいと判断した上記固定資産については回収可能価額を零とし、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

なお損失の内訳は、建物902百万円、構築物3百万円、工具器具及び備品13百万円並びに土地588百万円であります。

3. 子会社支援損

連結子会社(トッパン・フォームズ東海株式会社)に対する資金支援額であります。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	当事業年度 期首株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	4,003	0	—	4,003
合計	4,003	0	—	4,003

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(2021年3月31日現在)

繰延税金資産	賞与引当金	476	百万円
	賞与引当金に係る社会保険料	71	
	未払事業税	31	
	減価償却費超過額	349	
	貸倒引当金損金算入限度超過額	42	
	投資有価証券等評価損	169	
	会員権評価損	77	
	資産除去債務	219	
	減損損失	412	
	子会社株式	1,167	
	その他	445	
	繰延税金資産小計	3,463	
	評価性引当額	△1,602	
	繰延税金資産合計	1,861	
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金	△1,225	
	前払年金費用	△246	
	繰延税金負債合計	△1,472	
	繰延税金資産の純額	388	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(2021年3月31日現在)

法定実効税率	30.6	%
(調整)		
交際費等の損金不算入額	1.6	
受取配当金等の益金不算入額	△33.4	
地方税均等割	2.8	
試験研究費等の特別税額控除	△1.8	
評価性引当額の増減	15.4	
その他	△1.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.1	

関連当事者との取引に関する注記

(単位:百万円)

属性	名称または氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 の所有 または 被所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任 (名)	事業上の関係				
親会社	凸版印刷㈱	東京都 台東区	104,986	印刷事業	60.7	2 (注)1	印刷物・材料・ 商品の販売及 び購入	製品・商 品の販売 (注)2	9,675	受取手形 ・売掛金	2,517
子会社	トッパン・フォームズ ・セントラルプロダクツ㈱	東京都 八王子市	100	印刷事業	100.0	—	ビジネスフォー ムの製造委託	仕入 (注)3	32,021	買掛金	4,311
								賃貸収入 (注)4	2,085	未収入金	740
子会社	トッパン・フォームズ 東海㈱	静岡県 袋井市	100	印刷事業	100.0	1 (注)1	ビジネスフォー ムの製造委託	賃貸収入 (注)4	1,353	—	—
								経営支援 (注)5	1,868	—	—
子会社	トッパン・フォームズ 関西㈱	大阪府 三島郡	50	印刷事業	100.0	1 (注)1	ビジネスフォー ムの製造委託	賃貸収入 (注)4	1,098	未収入金	284

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記役員の兼任は、当社役員を対象としており、当社従業員は含まれておりません。

2. 一般的な市場価格を勘案し、取引価格を決定しております。

3. 当社の顧客への販売価格を基礎として、契約により価格を決定しております。

4. 一般的な取引条件を参考として、契約により賃貸料を決定しております。

5. 経営支援については、トッパン・フォームズ東海㈱の財務体質強化を目的とした子会社支援を行ったものであります。

なお、上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,481円10銭

1株当たり当期純利益 23円28銭

その他

本計算書類中の記載金額は、単位未満切捨てにより表示しております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

当社では、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積りに関して、新型コロナウイルス感染症は翌事業年度においても引き続き消費動向や企業活動へ影響を及ぼすとの仮定のもと、それに伴う事業環境の変化を反映した将来予測に基づき見積り及び判断を行っております。なお新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の見積りは不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(連結納税制度の導入に伴う会計処理)

当社は、当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号 2015年1月16日)および「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 2015年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。